

令和 3 年 版

# 農業協同組合要覧

令和 2 事業 年度

山形県農林水産部

農政企画課

## 凡 例

- 1 この要覧は、各農業協同組合の総（代）会資料・ディスクロージャー誌及び農林水産省・本県が各農業協同組合の協力の下で実施した令和2事業年度農業協同組合一斉調査等に基づき作成したものである。
- 2 事業年度は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了した事業年度とし、時点に関するものは原則、その事業年度末現在となっている。
- 3 単位農協主要明細の地帯区分は、次の区分によって分類している。
  - ① 都市地帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
  - ② 都市的農村地帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で、都市地帯に該当しない地帯
  - ③ 中山間地帯 地区内の全面積（山林・水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上の地帯
  - ④ 農村地帯 都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

# 目 次

## 第 一 部 農業協同組合の概要

◎ 総合農業協同組合一覧	1
◎ 総合農協エリア図	2
◎ 農協数の推移	3
◎ 年次別農協合併	4
◎ 地区別農協合併状況	5
◎ 本県農業協同組合の概況	
1 組合員数	7
2 役職員数	
(1) 役員数	8
(2) 職員数	9
3 部門別損益	
(1) 部門別事業総損益	10
(2) 部門別経常損益	11
4 部門別事業概要	
(1) 信用事業	12
(2) 共済事業	14
(3) 購買事業	15
(4) 販売事業	17
(5) 加工事業	19
(6) 営農指導事業	20
5 剰余金及び剰余金処分状況	21
6 自己資本比率の状況	23
7 貸借対照表	24
8 損益計算書	25
◎ 主な指標の分布状況	26
◎ 全国との比較	28

## 第 二 部 中央会、連合会、専門農協、農事組合法人概況

◎ 農業協同組合中央会・農業協同組合連合会概況	29
◎ 専門農協概況	30
◎ 農事組合法人概況	31

# 第 一 部

## 農 業 協 同 組 合 の 概 要

◎総合農業協同組合一覧(令和4年2月1日現在)

農業協同組合名	経営管理 委員会 会長	代表理事組合長 (代表理事理事長)	郵便番号	所在地	電話番号	F A X
山形 (JAやまがた)		おか ざき てる あき 岡 崎 輝 明	990-0047	山形市旅籠町一丁目12-35	023-641-3121	023-631-4714
山形市 (JA山形市)		おお やま とし ひろ 大 山 敏 弘	990-0038	山形市幸町18-20	023-623-0444	023-625-3123
天童市 (JAてんどう)		かね ひら よし み 金 平 芳 己	994-0013	天童市老野森二丁目1-1	023-653-5111	023-653-5167
さがえ西村山 (JAさがえ西村山)		あ び こ つね や 安 孫 子 常 哉	991-0061	寒河江市中央工業団地75	0237-86-8181	0237-86-0633
みちのく村山 (JAみちのく村山)		み うら やす ひこ 三 浦 康 彦	995-0011	村山市楯岡北町一丁目1-1	0237-55-6311	0237-55-5825
東根市 (JAさくらんぼひがしね)		さ と かつ ぞう 佐 藤 勝 藏	999-3729	東根市中央東三丁目7-21	0237-43-1111	0237-43-1110
もがみ中央 (JAおいしいもがみ)		あ じき けん いち 安 食 賢 一	996-0053	新庄市大字福田字福田山711-73	0233-32-1511	0233-32-1510
新庄市 (JA新庄市)	やま しな とも のり 山 科 朝 則	かき ざき ひろ あき (柿 崎 広 昭)	996-0023	新庄市沖の町5-55	0233-22-3966	0233-22-3503
金山 (JA金山)		し 新 や 岸 新 也	999-5402	最上郡金山町大字金山456-30	0233-52-2011	0233-52-7037
山形おきたま (JA山形おきたま)		わか ばやし ひで き 若 林 英 毅	999-0121	東置賜郡川西町大字上小松978-1	0238-46-3111	0238-46-3335
庄内たがわ (JA庄内たがわ)		おお た まき し 太 田 政 士	999-7611	鶴岡市上藤島字備中下3-1	0235-64-3000	0235-64-5742
鶴岡市 (JA鶴岡)		さ と しば かず 佐 藤 茂 一	997-0029	鶴岡市日吉町3-1	0235-23-5090	0235-23-6538
余目町 (JAあまるめ)		もり や およ じ 森 屋 要 二	999-7781	東田川郡庄内町余目字三人谷地172	0234-45-1500	0234-42-1266
庄内みどり (JA庄内みどり)		た むら ひさ よし 田 村 久 義	998-0862	酒田市曙町1-1	0234-26-5500	0234-24-5777
酒田市袖浦 (JAそでうら)		い がらし よし や 五 十 嵐 良 弥	998-0101	酒田市坂野辺新田字葉萱112	0234-92-4750	0234-92-2325



◎農協数の推移

種類		時点										
		H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	R3.3.31	
総合農協		17	17	17	17	17	17	17	15	15	15	
専門	出	酪農	3	3	3	3	3	3	3	2	2	
		養鶏	1	1								
		園芸特産	2	2	2	2	1	1	1	1	1	
		農村工業										
	資	開拓										
		小計	6	6	5	5	4	4	4	3	3	
	農協	非	一般	2	2	2	2	2	2	1	1	1
			畜産									
		出	養蚕									
			開拓									
資		小計	2	2	2	2	2	2	1	1	1	
計		8	8	7	7	6	6	6	5	4	4	
農事組合法人		205	213	219	236	282	244	248	250	253	254	

総合農協：一般に組合の行う事業が特定の農業部門を対象としておらず、かつ、信用事業と信用事業以外の事業を併せて行う農協

専門農協：総合農協以外の農協

農事組合法人：農業生産の協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的とする法人

◎年次別農協合併(合併助成法に基づくもの)

年度区分	合併件数	参加農協	年度末組合数	合併組合
S37	2	6	224	最上町、川西
S38	3	11	216	山形河北町、大石田町、天童市
S39	1	4 (1)	213	白鷹町
S40	17	94 (1)	135	置賜北部(南陽市)、米沢市、高畠町、山形川西、上山市、山辺町、庄内朝日、天童市、山形、尾花沢市、新余目、庄内三川町、長井市、大豊、松山町、飯豊町、村山市
S41	1	3	133	村山市
S42	1	2	130	余目町
S43	9	27	112	最上町、真室川町、平田町、藤島町、庄内温海町、寒河江市、遊佐町、庄内松山、八幡町
S46	8	37	83	鶴岡市、酒田、羽黒町、櫛引町、新庄市、舟形町、天童市、山形小国
S49	2	5	80	山形大江町、藤島町
S50	3	14	69	寒河江市、山形朝日、戸沢村
S52	2	4	67	庄内平田町、高畠町
S61	1	2	66	戸沢村
H元	1	4 (1)	63	東根市
H2	—	—	63	
H3	—	—	63	
H4	—	—	63	
H5	1	2	62	村山市
H6	3	23 (1)	43	さがえ西村山、山形おきたま、庄内みどり
H7	2	11	34	みちのく村山、庄内たがわ
H8	—	—	34	
H9	1	9	26	山形
H10	—	—	26	
H11	—	—	26	
H12	1	4	23	山形もがみ
H13	1	2	22	東根市
H14	—	—	22	
H15	—	—	22	
H16	1	4	19	新庄もがみ
H17	—	—	19	
H18	—	—	19	
H19	—	—	19	
H20	—	—	19	
H21	1	3	17	東根市
H22	—	—	17	
H23	—	—	17	
H24	—	—	17	
H25	—	—	17	
H26	—	—	17	
H27	—	—	17	
H28	—	—	17	
H29	—	—	17	
H30	1	3	15	もがみ中央
R元	—	—	15	
R2	—	—	15	
計	63	274 (4)	—	

(注1) ( )内数字は専門農協

(注2) 各年度末現在



◎地区別農協合併状況

1 東南村山(3農協)

市町村	農 協	
山形市	山形市	
	山形	山形 (東沢・南沼原・飯塚・榎沢・村木沢・南金井・鈴川・楯山・高瀬・千歳・出羽・明治・東金井・大郷・大曾根・西山形・滝山) S40 蔵王・本沢
		上山市 (上山市・本庄・東・宮生・山元) S40 西郷・上山中川
	H	山辺町 (山辺・大寺・中・作谷沢・相模) S40
	9	山形長崎・中山町豊田
天童市	天童市 (天童・成生・寺津・津山・田麦野) S38	
	天童市 (天童市・山口・高掬・干布) S40	
	天童市 (天童市・蔵増) S46	

2 西村山(1農協)

市町村	農 協	
寒河江市	さがえ西村山	寒河江市 (寒河江市・寒河江第一) S43
		寒河江市 (寒河江市・南部・西根・柴橋・柴橋第一・高松・白岩・醍醐・三泉) S50
河北町		山形河北町 (河北町・西里・溝延) S38
西川町		西川町
朝日町		山形朝日 (大谷・宮宿・西五百川) S50
大江町		山形大江町 (左沢・本郷・大江) S49

3 北村山(2農協)

市町村	農 協	
村山市	みちのく村山	村山市 (西郷・大倉・大久保・岩野・富本・大高根) S40
		村山市 (村山市・楯岡・袖崎) S41
		村山市 (村山市・村山市戸沢) H5
尾花沢市		尾花沢市 (尾花沢市・福原・玉野・宮沢第一・宮沢中央・常盤) S40
大石田町		大石田町 (大石田・横山・亀井田) S38
東根市	H7	東根市 (東根市・東根市大富・小田島・長瀬・(高崎)) H元
		東根市 (東根市・若木) H13
		東根市 (東根市・神町・山形東郷) H21

4 最上(3農協)

市町村	農 協	
新庄市	新庄市 (新庄市・稲舟・八向・八向第一) S46	
最上町	H1	新庄 (萩野・新庄昭和)
		最上町 (富沢・東小国・最上西) S37
舟形町	6	最上町 (最上町・西小国) S43
真室川町	6	舟形町 (舟形・長沢・堀内) S46
大蔵村		真室川町 (真室川・安楽城・及位) S43
鮭川村	H3	大蔵村
		大豊 (豊里・豊田) S40
戸沢村	H1	戸沢村 (古口・角川) S50
		戸沢村 (戸沢村・戸沢) S61
金山町	金山	

5 置 賜(1農協)

市町村	農 協		
米 沢 市	山 形 お き た ま H 6	米 沢 市 (米沢市・山上・南原・三沢・上郷・広幡・六郷・塩井・窪田) S40	
南 陽 市		南 陽 市 (赤湯・中川・沖郷・梨郷・宮内・漆山・金山・吉野・小滝・(赤湯果樹)) S40	
長 井 市		長 井 市 (長井市中央・致芳・平野・豊田・伊佐沢) S40	
高 島 町		西 根	
		高島町	高島町 (高島・二井宿・亀岡・和田・糠野目) S40
		高島町	高島町 (高島町)・屋代) S52
川 西 町		置賜酪農	
小 国 町		川 西	川 西 (小松・玉庭・東沢) S37
		山形川西	山形川西 (川西・犬川・大塚・吉島・中郡) S40
白 鷹 町		山形小国	山形小国 (小国町・津川) S46
飯 豊 町	白 鷹 町	白 鷹 町 (白鷹・鮎貝・蚕桑・東根・(白鷹酪農)) S39	
	飯 豊 町	飯 豊 町 (豊原・豊川・添川・中津川) S40	

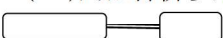
6 田 川(3農協)

市町村	農 協		
鶴 岡 市	鶴 岡 市 (鶴岡市・斎・黄金・湯田川・田川・大泉・栄・京田・豊浦・上郷・大山・西郷) S46		
旧 藤 島 町	庄 内 た が わ H 7	藤島町	藤島町 (藤島町・長沼・八栄島・渡前) S43
		藤島町	藤島町 (藤島町)・東栄) S49
		羽 黒 町	羽 黒 町 (泉・広瀬・手向) S46
		旧 榎 引 町	榎 引 町 (山添・黒川) S46
		旧 朝 日 村	庄内朝日 (本郷・大泉・東) S40
		旧 温 海 町	庄内温海町 (温海町・山戸) S43
		三 川 町	庄内三川町 (横山・東郷・押切) S40
庄 内 町	旧 立 川 町	立 川 町	
	旧 余 目 町	新 余 目 (大和・十六合・栄・八栄里) S40	
	余 目 町 (余目・常万) S42		

7 飽 海(2農協)

市町村	農 協			
酒 田 市	酒田市袖浦			
	庄 内 み ど り H 6	酒 田	酒 田 (西荒瀬・鳥海・本楯・上田・北平田・中平田・東平田・広野・浜中) S46	
		酒田市・酒田市北部・酒田市新堀		
		旧 八 幡 町	八 幡 町 (観音寺・一条・大沢・日向) S43	
		旧 松 山 町	松山町	松山町 (内郷・松嶺) S40
			庄内松山	松山町 (松山町)・上郷) S43
		旧 平 田 町	平田町	平田町 (田沢・北俣) S43
			庄内平田町	平田町 (平田町)・南平田) S52
		遊 佐 町	遊 佐 町	遊 佐 町 (遊佐町・稲川・西遊佐・蕨岡・高瀬・吹浦) S43

(注1) ( )内は合併参加組合

(注2)  は同一農協であることを示す。

(注3)  は専門農協

## ◎本県農業協同組合の概況

### 1 組合員数

組合員総数（団体含む）は、令和2年度末で153,671人となっており、減少傾向が続いている。

正・准組合員別にみると、正組合員は年々減少しており、平成26年度対比で7.5%減少するなど、10万人を割り込んでいる。

一方、准組合員は増加傾向にあり、平成26年度対比で11.0%増となっており、令和2年度末では組合員総数の39.0%を占めている。

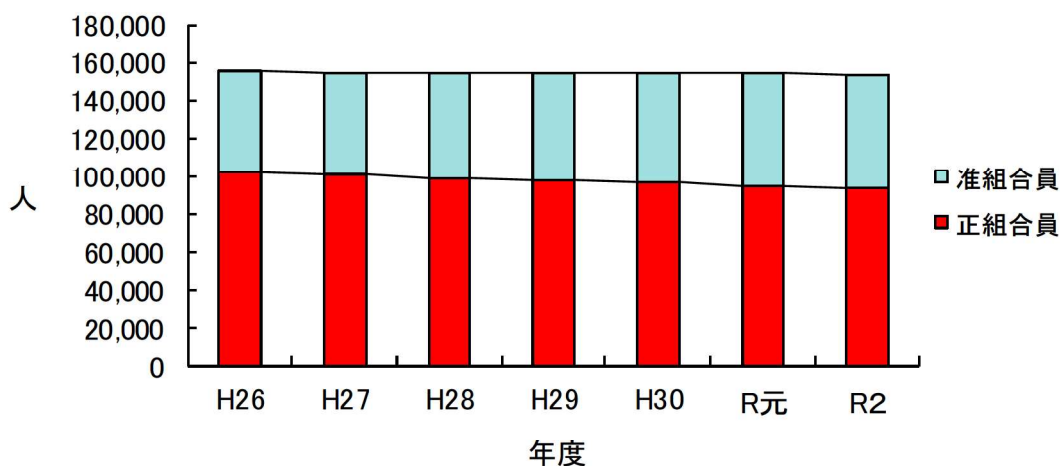
正組合員戸数についてみると、令和2年度末で75,650戸となっており、26年度対比で7.5%減少している。

#### 組合員数の推移

(単位:人・戸)

年度	組合員数			正組合員	1組合平均	
	正組合員	准組合員	合計	戸数	正組合員数	正組合員戸数
H26	101,245	54,056	155,301	81,767	5,956	4,810
H27	100,002	54,681	154,683	80,973	5,882	4,763
H28	98,589	55,788	154,377	79,460	5,799	4,674
H29	97,163	57,138	154,301	78,627	5,715	4,625
H30	95,928	58,296	154,224	77,489	6,395	5,166
R元	94,702	58,984	153,686	76,359	6,313	5,091
R2	93,673	59,998	153,671	75,650	6,245	5,043

#### 組合員数に占める正・准別割合



## 2 役職員数

### (1) 役員数

役員数についてみると、減少傾向にあり、令和2年度末では356人と、対前年度比1.9%の減少（▲7名）となった。

なお、農協法により、理事や経営管理委員の過半数は、認定農業者や実践的能力者でなければならないとされているが、県内全ての農協で当該要件を満たしている。

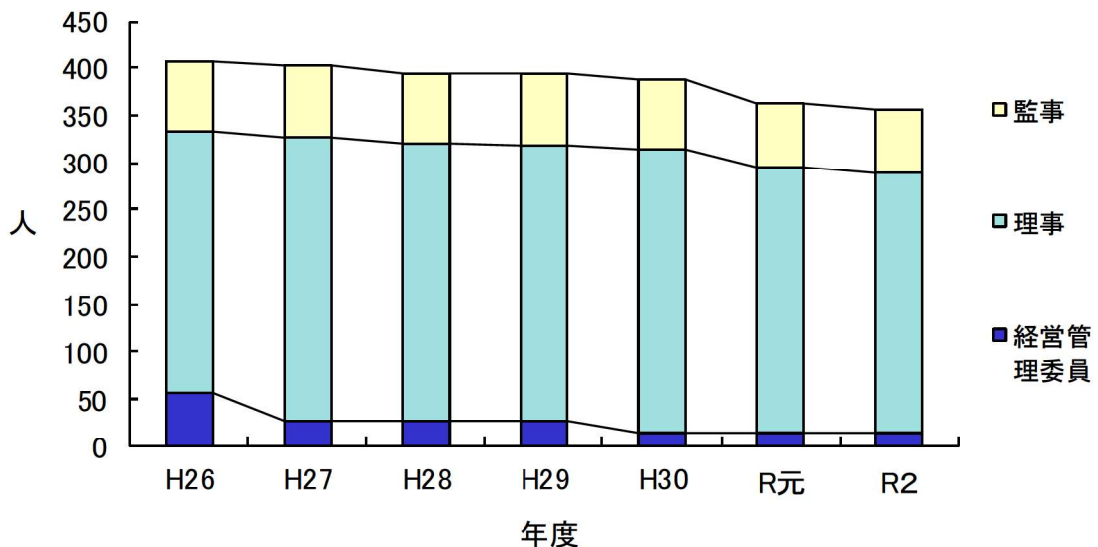
(単位:人)

種別 年度	役員数															
	経営管理委員		理事								監事		合計			1組合平均役員
	経営管理委員会制度導入農協数	うち認定農業者等	常勤				非常勤				計	うち実務精通者	うち認定農業者等	うち実務精通者	うち女性	
			うち認定農業者等	うち実務精通者	うち認定農業者等	うち実務精通者										
H26	57	3	65	39	210	0	275	75	12	407	51	21	23.9			
H27	26	2	66	40	235	0	301	75	11	402	51	26	23.6			
H28	26	2	65	39	229	0	294	75	13	395	52	28	23.2			
H29	26	2	18	67	47	226	181	293	75	13	394	246	13	30	23.2	
H30	14	1	8	59	46	240	195	299	75	12	388	249	12	32	25.9	
R元	13	1	7	57	49	224	184	281	69	8	363	240	8	32	24.2	
R2	13	1	7	57	49	218	176	275	68	9	356	232	9	34	23.7	

(注)認定農業者等とは以下の者をいう

- ・認定農業者: 農業改善経営計画を市町村に提出し認定を受けた農業者
- ・実践的能力者: 農畜産物の販売など農協が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者
- ・省令第76条の2に該当する者: 認定農業者である法人の使用人や認定就農者等

役員数の推移



## (2) 職員数

職員数については、令和2年度末で3,951人となっており、対前年度比1.9%の減少となった。

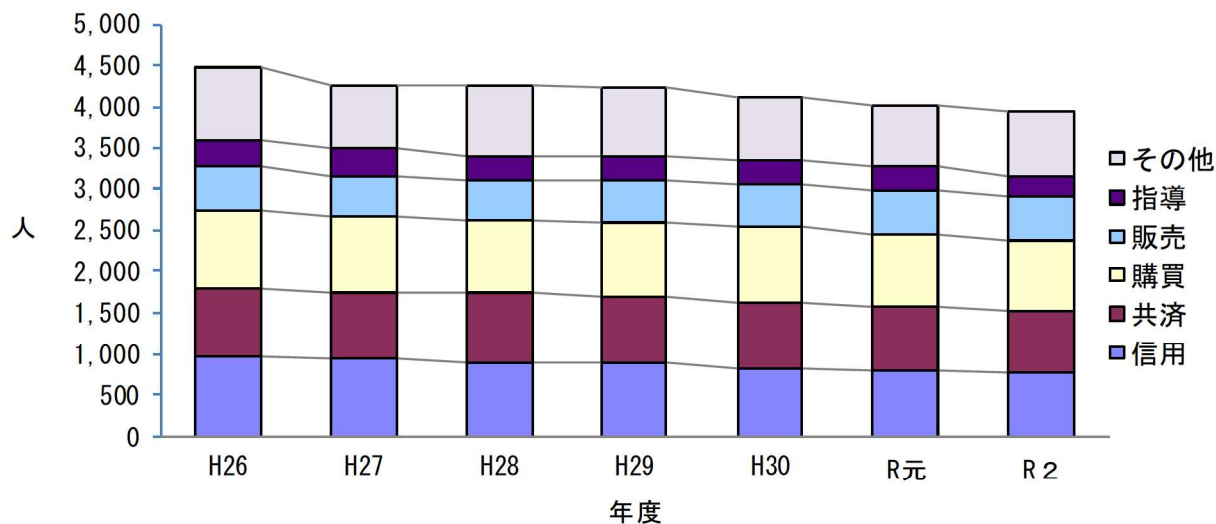
担当業務別の職員構成比をみると、購買(21.3%)、その他(20.0%)、信用(19.7%)、共済(19.0%)、販売(13.8%)、指導(6.2%)の順となっており、対前年度比で販売及びその他を除く事業の担当者数が減少した。

(単位:人)

年度	職 員 数							1組合 平均 職員	臨時・ パート
	信用	共済	購買	販売	指導	その他	合計		
H26	976	825	945	529	312	907	4,494	264	492
H27	937	814	907	495	328	788	4,269	251	486
H28	905	831	868	503	293	868	4,268	251	472
H29	892	812	885	516	287	858	4,250	250	798
H30	823	789	925	525	286	760	4,108	242	681
R元	798	768	884	519	296	763	4,028	269	692
R2	778	750	842	545	244	792	3,951	263	677

(注)職員には、出向者、常勤嘱託(正職員に準ずる身分(労働条件)の者)を含む。

職員数の推移



(注)表・グラフ中「その他」職員は、保管、加工、利用、宅地等供給、その他事業等に従事する職員の合計。

### 3 部門別損益

#### (1) 部門別事業総損益

令和2年度の事業総利益は29,180百万円（前年度比3.7%減）、事業管理費は27,446百万円（前年度比3.7%減）、事業利益は1,734百万円（前年度比2.9%減）となった。

事業部門別に対前年度比をみると、農業関連事業は0.4%の増加、また、営農指導事業は赤字額が71百万円縮小となった一方で、生活その他事業は15.7%の減少、共済事業は4.9%の減少、信用事業は2.9%の減少となった。

なお、事業総利益（営農指導除く）における部門別の割合をみると、農業関連事業（37.8%）、共済事業（26.1%）、信用事業（25.1%）、生活その他事業（11.0%）の順となっている。

#### ① 部門別事業総利益の推移

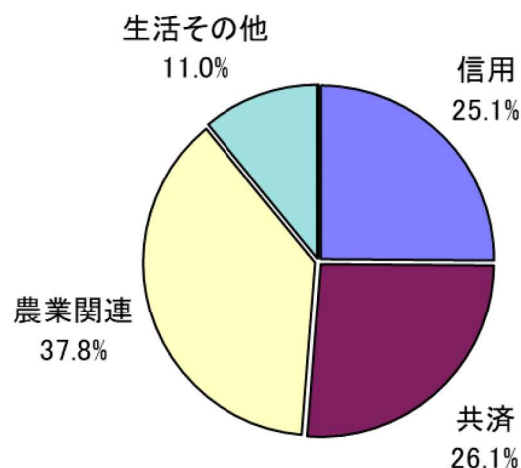
(単位:百万円)

年度	H30	R元	R2
信用	8,449	7,621	7,399
共済	8,566	8,099	7,699
農業関連	11,136	11,088	11,135
生活その他	3,678	3,832	3,229
営農指導	▲ 387	▲ 353	▲ 282
事業総利益 (A)	31,442	30,287	29,180
事業管理費 (B)	29,258	28,502	27,446
事業利益 (A)－(B)	2,184	1,786	1,734

(参考)

年度	H30	R元	R2
当期剰余金	1,968	2,280	1,705

#### ② 2年度における部門別事業総利益の割合（営農指導除く）



## (2) 部門別経常損益

令和2年度の経常利益は3,436百万円（前年度比5.0%減）となった。

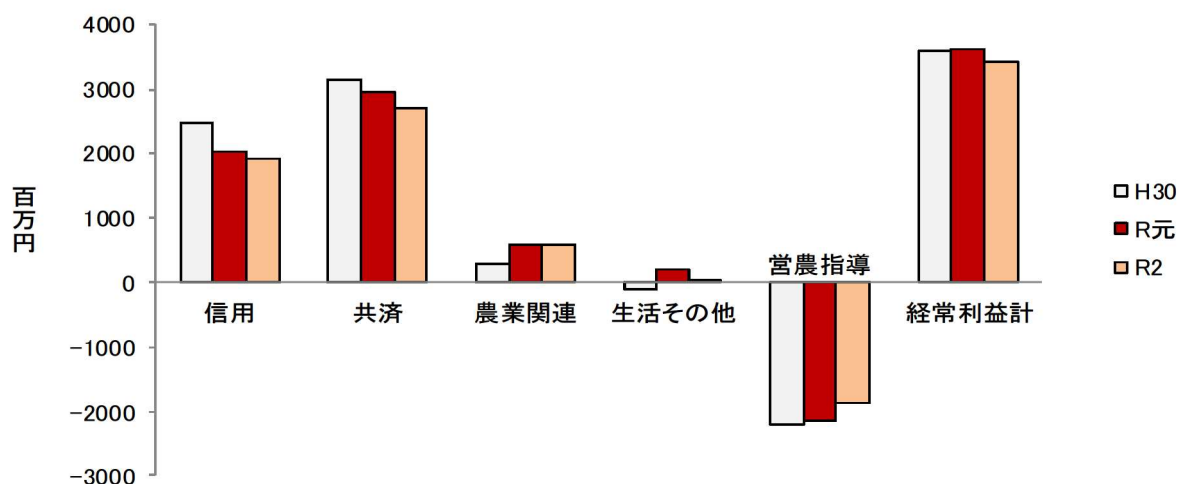
事業部門別に対前年度比をみると、農業関連事業は603百万円（前年度比3.3%増）と増加、営農指導事業は▲1,850百万円（前年度比13.5%増）と赤字額が縮小した一方、信用事業は1,919百万円（前年度比5.2%減）、共済事業は2,723百万円（前年度比7.8%減）、生活その他事業は42百万円（前年度比78.4%減）に減少となった。

### ① 部門別経常利益の推移

(単位:百万円)

年度	H30	R元	R2
信用	2,454	2,024	1,919
共済	3,141	2,952	2,723
農業関連	294	584	603
生活その他	▲ 99	194	42
営農指導	▲ 2,203	▲ 2,139	▲ 1,850
経常利益計	3,587	3,615	3,436

### ② 部門別経常利益における各事業の推移



(注) 部門別損益については、農協法第54条の2に定める行政庁への報告事項（業務報告書）に基づいており、各区分に帰属する事業は農協法施行規則第143条第2項により以下のとおり。

- ・信用：信用事業
- ・共済：共済事業
- ・農業関連：購買事業（生産資材）、販売事業、保管事業、加工事業、利用事業等
- ・営農指導：営農指導事業
- ・生活その他：購買事業（生活物資）、宅地等供給事業等、上記以外の事業

#### 4 部門別事業概要

##### (1) 信用事業

信用事業は、資金の貸付けと貯金の受入れを主な事業としている。

令和2年度末における県内農協の貯金残高は10,794億円(前年度比4.5%増)と1兆円を超え、引き続き増加傾向にある。内訳では、要求払が5,145億円と増加し、定期性が5,649億円と減少した。

貸出金残高は、2,845億円で前年度比5.1%の増加となった。

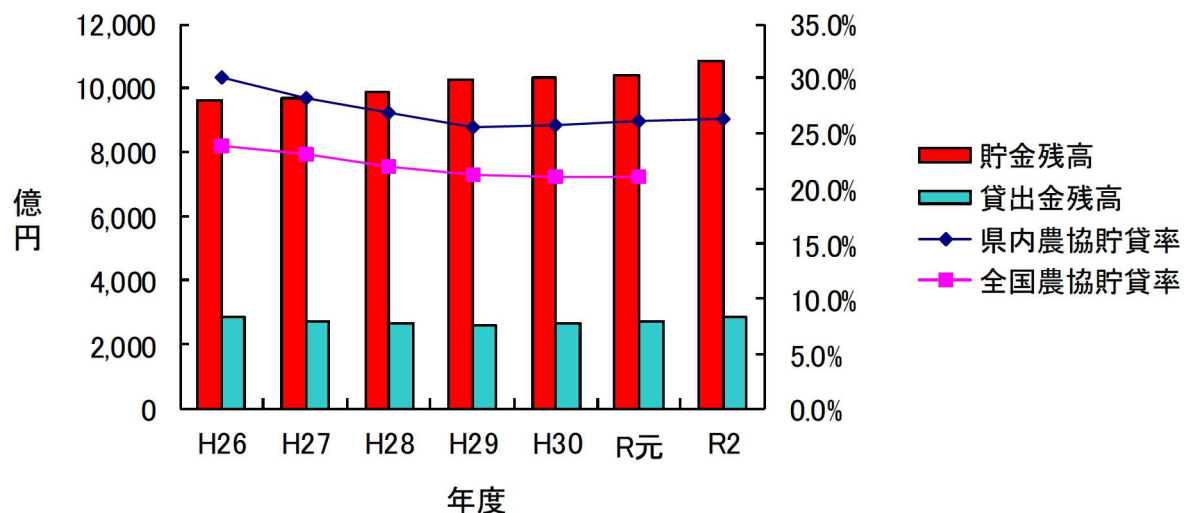
県内農協貯貸率は、26.4%となり、前年度比で0.2ポイント上昇した。

##### ① 貯金及び貸出金の状況

(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
貯金残高	9,582	9,675	9,879	10,221	10,278	10,334	10,794
貸出金残高	2,879	2,732	2,651	2,602	2,654	2,707	2,845
県内農協貯貸率	30.0%	28.2%	26.8%	25.5%	25.8%	26.2%	26.4%
全国農協貯貸率	23.9%	23.1%	21.9%	21.3%	21.0%	21.1%	-

貯金・貸出金残高及び貯貸率の推移



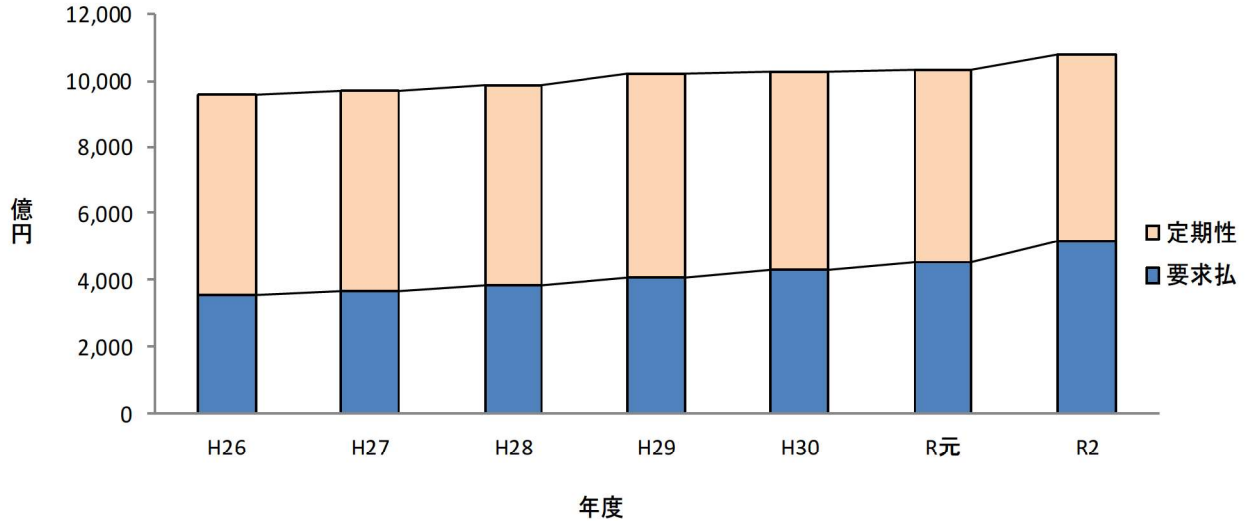


②貯金残高の推移

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
要求払	3,538	3,689	3,827	4,080	4,286	4,540	5,145
定期性	6,043	5,985	6,053	6,141	5,992	5,794	5,649

貯金種類別の残高推移

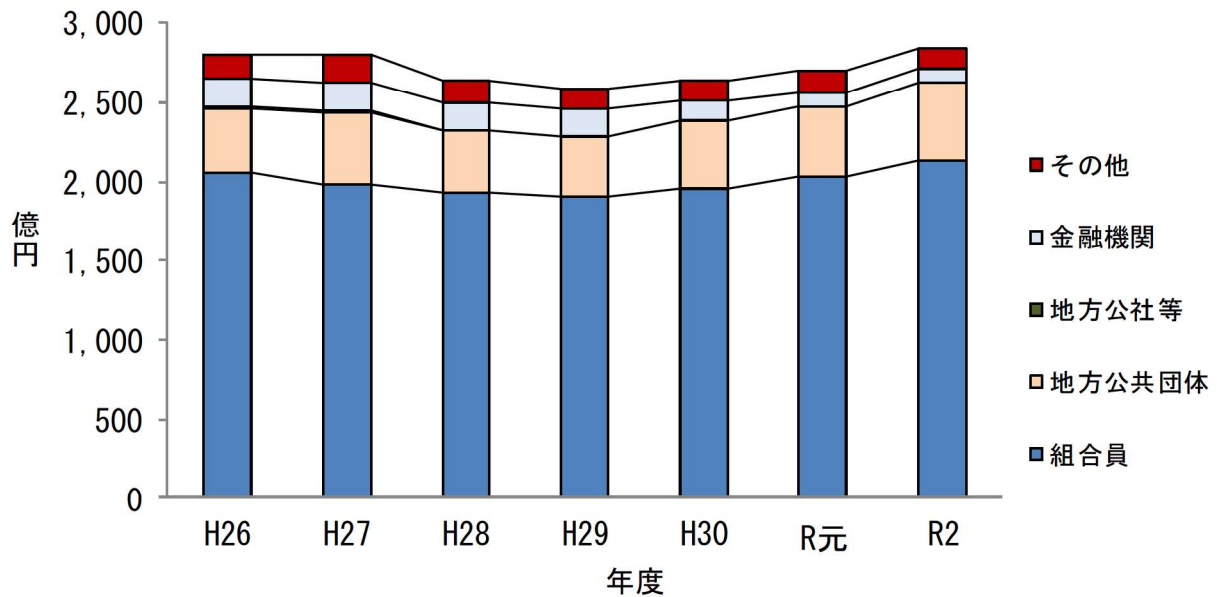


③貸出金残高の状況

(単位:億円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
組合員		2,059	1,977	1,933	1,913	1,963	2,033	2,140
組合員外	地方公共団体	406	461	385	374	427	446	490
	地方公社等	24	26	23	15	14	9	9
	金融機関	174	174	174	174	125	86	86
	その他	151	183	135	126	124	133	120
合計		2,879	2,732	2,651	2,602	2,654	2,707	2,845

貸出先別の残高推移



## (2) 共済事業

共済事業とは、組合員の死亡や災害等の事態（共済事故）が生じた場合に、組合員や遺族に所定の金額（共済金）を給付する事業であり、組合員からあらかじめ共済掛金の納入を受け、共済金支払いのための共同準備財産を造成しておくものである。

共済事業には、長期共済（共済期間5年以上を原則として満期共済金を支払うもの）と短期共済（共済期間がほとんど1年以内で掛け捨てのもの）とがあるが、その中心は長期共済となっており、令和2年度末の長期契約保有高をみると、満期金額で6,639億円（前年度比4.4%減）、保障金額で36,795億円（前年度比2.9%減）となっている。

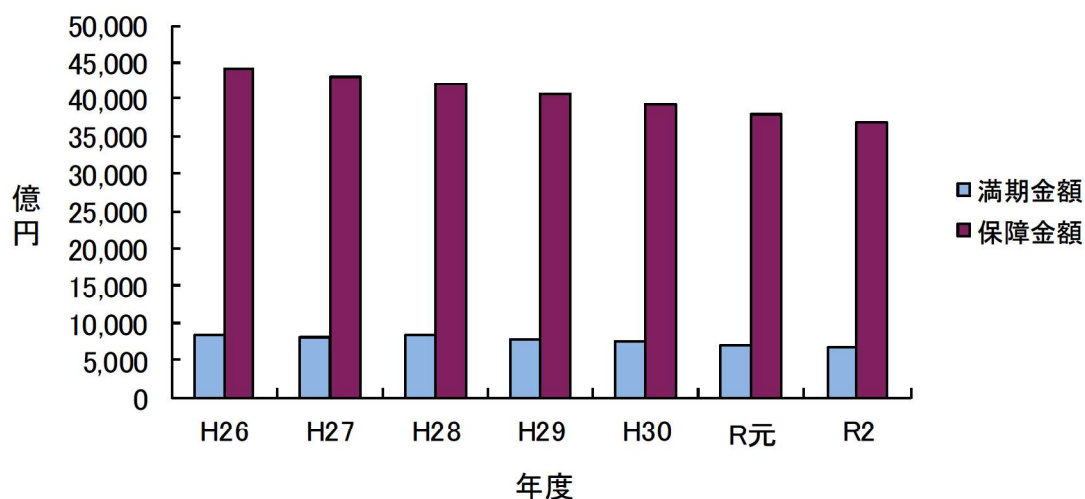
### 長期共済保有高の推移

(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
満期金額	8,160	8,138	8,231	7,773	7,344	6,945	6,639
保障金額	44,291	43,068	41,886	40,622	39,227	37,888	36,795

(注)資料:JA共済連の現状2021

### 長期共済保有高の推移



### (3) 購買事業

購買事業とは、組合員の事業や生活に必要な物資の供給を行う事業である。

購買事業の供給・取扱高をみると、令和2年度は432億円となり、対前年度比12.2%の減少となった。平成26年度と比較すると、生産資材が20.2%の減少、生活物資は25.0%の減少となり、全体で21.0%の減少となっている。

購買利益についてみると、令和2年度は61億円と、対前年度比11.6%の減少となり、平成26年度と比較すると、15.3%減少している。

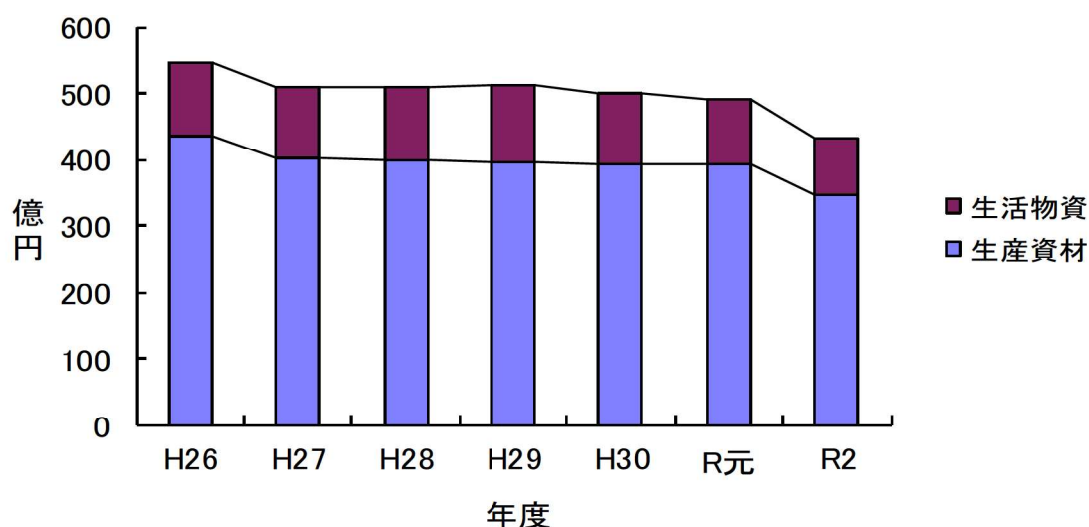
利益率は14.1%で、対前年度比0.1ポイント上昇した。令和元年度の全国・東北平均と比較してみると、引き続き本県は全国・東北平均を上回っている。

#### ①取扱高の推移

(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
<b>生産資材</b>	<b>435</b>	<b>402</b>	<b>398</b>	<b>395</b>	<b>392</b>	<b>393</b>	<b>347</b>
肥料	70	70	68	65	66	68	67
農薬	71	71	71	71	70	69	71
飼料	57	50	42	41	42	42	41
農業機械	54	56	60	55	54	57	47
燃料	69	44	42	48	51	47	20
自動車	17	12	13	13	14	12	8
その他	97	98	102	102	96	97	93
<b>生活物資</b>	<b>112</b>	<b>109</b>	<b>111</b>	<b>116</b>	<b>108</b>	<b>99</b>	<b>84</b>
食料品	48	48	52	56	49	44	34
衣料品	1	1	1	1	1	1	0
耐久消費財	4	3	3	3	4	3	4
日用保健雑貨用品	3	3	3	3	3	3	3
家庭燃料	9	7	6	7	6	6	4
その他	47	47	46	46	45	42	39
<b>合計</b>	<b>547</b>	<b>511</b>	<b>509</b>	<b>511</b>	<b>500</b>	<b>492</b>	<b>432</b>

購買事業取扱高の推移



②利益率の推移

(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
山形県	取扱高	547	511	509	511	500	492	432
	購買利益	72	70	70	70	68	69	61
	利益率	13.2%	13.7%	13.8%	13.7%	13.6%	14.0%	14.1%
東	取扱高	3,226	3,070	2,944	2,851	2,782	2,581	-
	購買利益	384	379	367	358	363	361	-
	利益率	11.9%	12.3%	12.5%	12.6%	13.0%	14.0%	-
北	取扱高	27,511	26,079	24,873	25,102	25,005	24,009	-
	購買利益	3,214	3,207	3,056	3,011	3,010	2,963	-
	利益率	11.7%	12.3%	12.3%	12.0%	12.0%	12.3%	-

③購買店舗の状況

(単位:か所)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
店舗数	60	58	58	58	54	53	50

#### (4) 販売事業

販売事業とは、組合員の生産した農畜産物等を販売することと、そのために必要な運搬等を行う事業である。

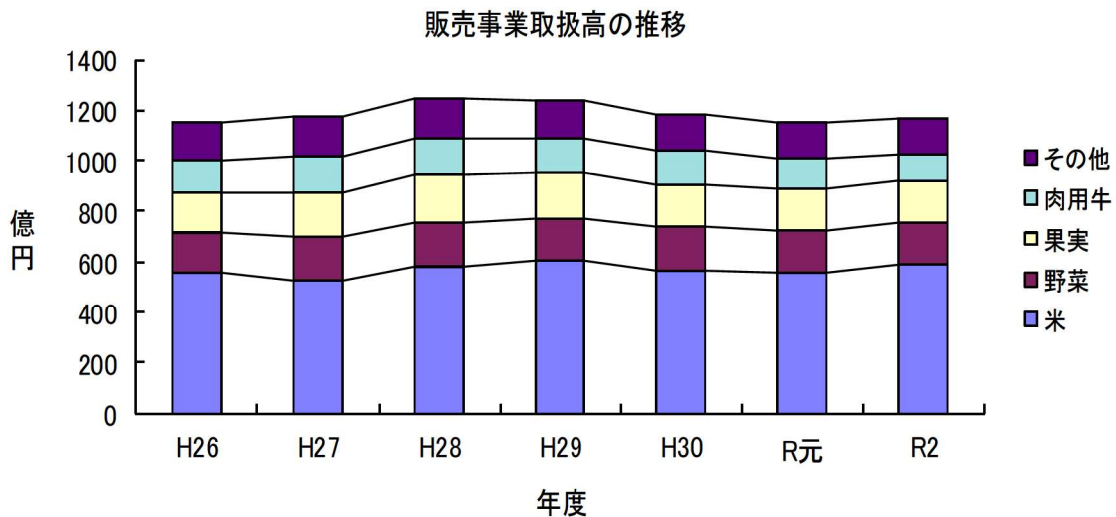
販売・取扱高の状況は、令和2年度は総額で1,169億円となり、前年度対比で1.9%の増加となった。平成26年度対比でも1.6%増加している。

令和2年度の手数料は35億円、手数料率は3.0%となり、対前年度比では横ばい。令和元年度の全国・東北平均と比較して同水準となった。

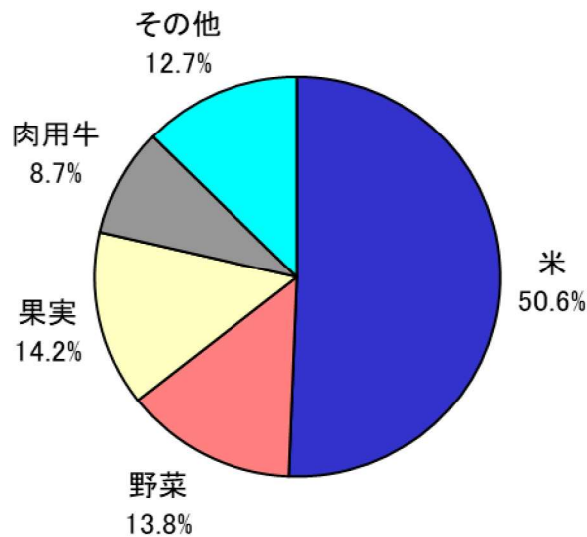
##### ①販売・取扱高の推移

(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
<b>米</b>	558	529	581	607	565	559	592
うち系統利用高	303	301	300	293	265	286	308
系統利用率	54.3%	56.9%	51.6%	48.3%	46.9%	51.2%	52.0%
<b>野菜</b>	157	173	176	165	171	165	161
うち系統利用高	127	138	138	130	135	130	131
系統利用率	80.9%	79.8%	78.4%	78.8%	78.9%	78.8%	81.4%
<b>果実</b>	159	170	186	180	170	163	166
うち系統利用高	147	160	168	166	160	152	154
系統利用率	92.5%	94.1%	90.3%	92.2%	94.1%	93.3%	92.8%
<b>肉用牛</b>	126	143	142	134	134	122	102
うち系統利用高	86	97	95	86	88	81	71
系統利用率	68.3%	67.8%	66.9%	64.2%	65.7%	66.4%	69.6%
<b>その他</b>	151	161	157	149	143	138	148
うち系統利用高	128	132	128	121	119	115	120
系統利用率	84.8%	82.0%	81.5%	81.2%	83.2%	83.3%	81.1%
<b>合計</b>	1,151	1,176	1,242	1,235	1,183	1,147	1,169
うち系統利用高	791	828	829	796	767	764	783
系統利用率	68.7%	70.4%	66.7%	64.5%	64.8%	66.6%	67.0%



### R2年度における取扱品目の割合



### ②手数料率の推移

(単位: 億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
山形県	取扱高	1,151	1,176	1,242	1,235	1,183	1,147
	手数料	35	38	40	39	33	34
	手数料率	3.0%	3.2%	3.2%	3.2%	2.8%	3.0%
東	取扱高	5,983	6,349	6,681	6,493	6,412	6,311
	手数料	184	199	209	201	192	193
	手数料率	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.0%	3.1%
全	取扱高	43,262	45,349	46,883	46,850	45,679	45,251
	手数料	1,353	1,427	1,470	1,478	1,461	1,435
	手数料率	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%	3.2%	3.2%

(注) 資料: 農林水産省協同組織課編「総合農協統計表」

## (5) 加工事業

加工事業とは、組合員の生産物を組合の施設で加工して商品価値を高め、市場で有利な価格により販売を行う事業や、組合員が必要とする資材を加工製造したうえで供給する事業である。

製品売上高については、令和2年度は1,416百万円となっており、前年度対比60.4%の増加となった。

### 製品売上高（手数料含む）の推移

(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
精米麦加工	400	435	445	454	491	481	1,063
漬物	51	48	46	43	49	47	25
みそ・しょうゆ	9	9	9	8	8	7	7
青果物びん・かん詰	205	214	196	232	191	174	150
その他	257	255	247	242	180	175	172
合計	922	961	943	978	919	883	1,416

## (6) 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業である。

農家を組合員とする農業協同組合固有の事業であり、販売、購買、信用、共済等の各事業と有機的に結び付き、農協の各事業会計に相乗的効果をもたらす基礎的かつ中心的な事業と位置付けられている。安全安心な農産物の供給や戦略的な生産・販売に関する指導、担い手支援、農地対策など、重要性がこれまで以上に高まってきている。

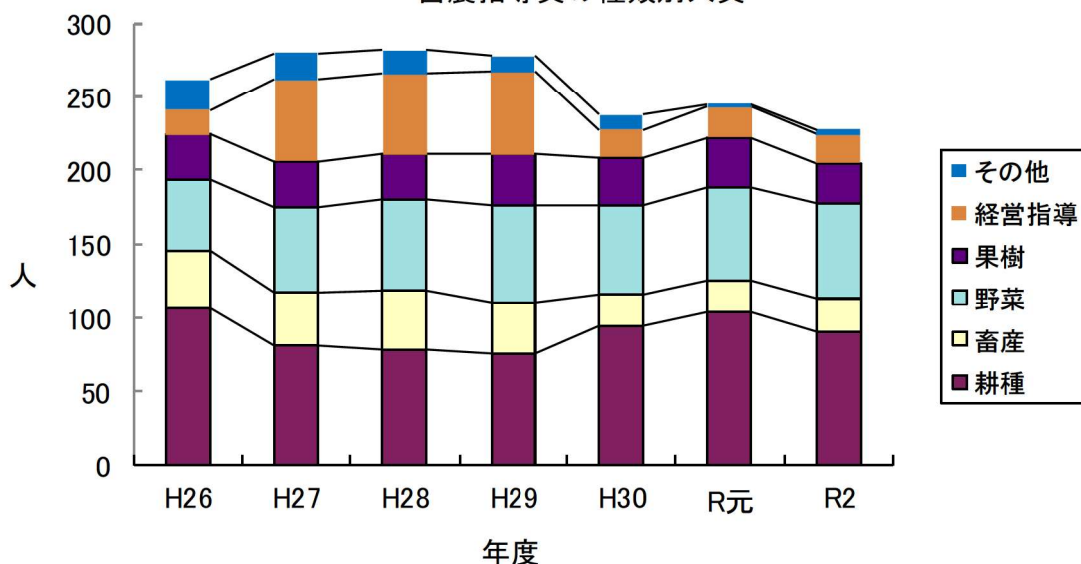
営農指導員は令和2年度末で228人となっており、また、指導事業費は918百万円と、収入の約1.4倍となっている。

### ① 営農指導員の種類別人員の推移

(単位:人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
耕種	106	81	79	76	95	104	91
畜産	39	37	40	34	21	21	23
野菜	49	57	61	66	61	63	64
果樹	30	31	31	35	32	34	27
経営指導	17	56	55	56	19	21	19
その他	21	18	16	11	10	2	4
合計	262	280	282	278	238	245	228
1組合平均 (営農指導員)	15.2	15.4	16.5	16.6	14.0	16.3	15.2

営農指導員の種類別人員



### ② 指導事業の収支状況

(単位:百万円、%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
収入(A)	586	570	562	586	596	582	636
指導事業費(B)	1,052	1,060	1,025	1,022	983	934	918
収支差額(A)-(B)	▲ 466	▲ 490	▲ 463	▲ 436	▲ 387	▲ 352	▲ 282
収支率((A)÷(B))	55.7	53.8	54.8	57.3	60.6	62.3	69.3



## 5 剰余金及び剰余金処分状況

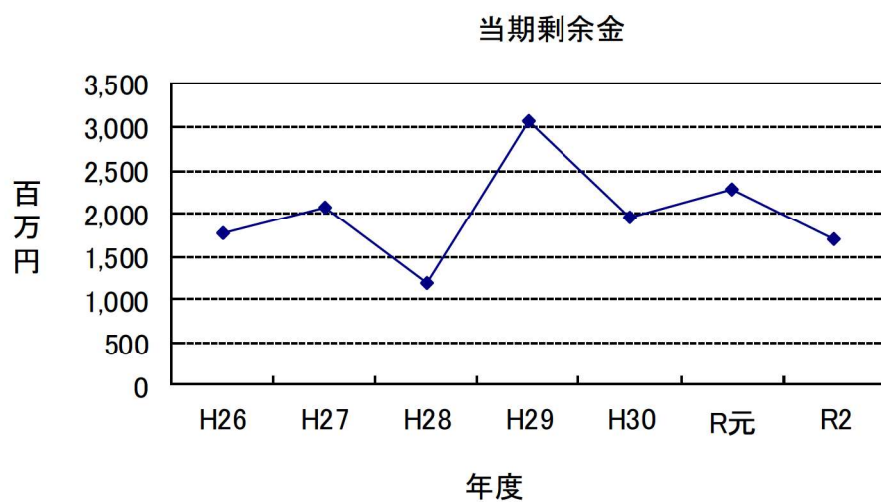
当期剰余金については、令和2年度は1,705百万円、1農協当たりの平均は114百万円となった。当期剰余金の金額別農協数をみると、8農協で1億円以上の剰余金を計上している。

当期剰余金に繰越剰余金等を加えた未処分剰余金の処分状況をみると、次期繰越剰余金の増額など、経営基盤強化等のため内部留保する傾向が続いており、令和2年度末での内部留保率は94.1%となっている。

### ①当期剰余金の推移

(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
当期剰余金	1,782	2,068	1,190	3,062	1,968	2,280	1,705
1農協平均	105	122	70	180	131	152	114



②当期剰余金金額別農協数

(単位:組合)

	欠損金 計上	1,000万円 未満	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 4,999	5,000~ 9,999	1億円 以上	対象農協数
H26	0	1	0	2	1	7	6	17
H27	1	0	0	4	0	1	11	17
H28	1	0	1	1	2	2	10	17
H29	0	1	3	1	0	1	11	17
H30	2	0	1	1	1	2	8	15
R元	0	0	0	2	2	2	9	15
R2	1	0	0	1	2	3	8	15

③未処分剰余金の処分状況

(単位:百万円、%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
法定準備金	658	578	607	1,020	525	669	698
任意積立金	1,560	1,923	1,015	2,246	1,744	1,090	1,561
出資配当金	166	273	246	254	240	145	250
事業分量配当金	61	158	76	56	0	68	34
次期繰越剰余金	1,518	1,550	1,598	1,818	1,729	2,139	2,306
合計	3,963	4,481	3,542	5,393	4,237	4,111	4,849
内部留保率	94.3%	90.4%	90.9%	94.2%	94.3%	94.8%	94.1%

(注) 内部留保率=(法定準備金+任意積立金+次期繰越剰余金)

/(合計=当期未処分剰余金+任意積立金目的外取崩額)

## 6 自己資本比率の状況

平成10年4月より、金融機関に対する監督手法として早期是正措置が導入された。

早期是正措置とは、自己資本比率が4%を下回る場合に、経営改善計画の提出及びその実行命令などの是正措置をとるものである。

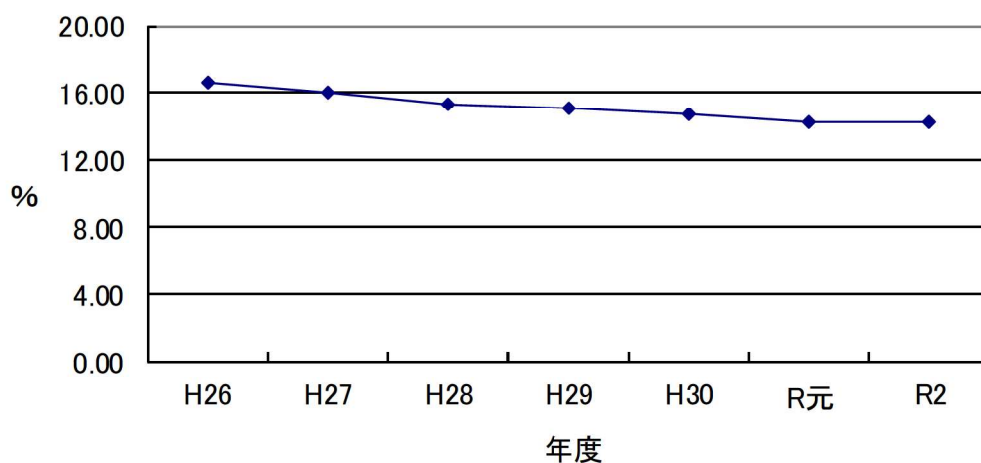
県内農協ではこれまで、自己資本比率が発動基準の4%を下回ったことはない。令和2年度の平均は14.22%で前年度から0.01ポイント上昇したが、ここ数年、低下傾向にある。

### ①自己資本比率の推移

(単位:%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県平均	16.66	15.96	15.30	15.11	14.70	14.21	14.22

自己資本比率



### ②自己資本比率別農協数

(単位:組合)

自己資本比率	0.00% 未満	0.00% ～ 3.99%	4.00% ～ 7.99%	8.00% ～ 11.99%	12.00% ～ 15.99%	16.00% ～ 19.99%	20.00% ～	対象 農協数
年度								
H26	0	0	0	0	4	9	4	17
H27	0	0	0	0	5	7	5	17
H28	0	0	0	1	5	7	4	17
H29	0	0	0	1	7	5	4	17
H30	0	0	0	2	6	4	3	15
R元	0	0	0	3	7	3	2	15
R2	0	0	0	3	7	3	2	15

## 7 貸借対照表（全総合農協計）

（単位：千円）

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
1 信用事業資産	1,035,052,175	1 信用事業負債	1,095,236,210
現金	6,309,632	貯金	1,079,359,814
預金	691,399,211	譲渡性貯金	9,925,258
系統預金	689,416,811	借入金	975,709
系統外預金	1,982,395	その他の信用事業負債	4,942,825
有価証券	52,640,884	債務保証	32,601
国債	22,473,806	2 共済事業負債	5,358,519
地方債	12,699,398	共済借入金	0
政府保証債	5,136,640	共済資金	2,578,960
金融債		共済未払利息	0
社債	9,584,690	未経過共済付加収入	2,747,485
受益証券	2,746,350	共済未払費用	21,861
貸出金	284,496,886	その他の共済事業負債	10,209
その他の信用事業資産	2,804,771	3 経済事業負債	16,566,868
未収収益	2,174,978	経済事業未払金	5,225,516
その他の資産	629,792	経済受託債務	8,089,242
債務保証見返	32,601	その他の経済事業負債	3,252,107
貸倒引当金	▲ 2,631,815	4 設備借入金	0
2 共済事業資産	29,170	5 雑負債	4,213,808
共済貸付金	229	6 諸引当金	9,660,891
共済未収利息	0	賞与引当金	816,811
その他の共済事業資産	29,029	退職給付引当金	6,578,566
貸倒引当金	▲ 88	役員退職慰労引当金	443,291
3 経済事業資産	55,449,051	その他の引当金	1,822,219
受取手形	7,120	7 繰延税金負債	
経済事業未収金	11,479,453	8 再評価に係る繰延税金負債	4,278,062
経済受託債権	31,966,651	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,135,314,368</b>
棚卸資産	7,390,976	1 組合員資本	81,377,142
その他の経済事業資産	5,172,645	出資金	33,540,362
貸倒引当金	▲ 567,797	資本準備金	120,002
4 雑資産	4,401,464	再評価積立金	2
5 固定資産	57,207,542	利益剰余金	48,109,328
有形固定資産	56,962,091	利益準備金	25,050,733
建物	73,325,593	その他利益剰余金	23,058,594
機械装置	28,344,998	任意積立金	18,209,820
土地	32,768,052	当期末処分剰余金	4,848,774
その他の有形固定資産	20,882,747	（うち当期剰余金）	1,705,004
減価償却累計額（控除）	▲ 98,359,307	処分未済持分	▲ 392,553
無形固定資産	245,450	2 評価・換算差額等	10,196,378
6 外部出資	72,588,470	その他有価証券評価差額金	1,461,690
外部出資	72,595,217	土地再評価差額金	8,734,687
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 6,747	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>91,573,524</b>
7 前払年金費用	74,796	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,226,887,894</b>
8 繰延税金資産	2,085,217		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,226,887,894</b>		

（注）各農業協同組合の金額を積み上げたものであり、必ずしも内訳と計は一致しない。

8 損益計算書(全総合農協計)

(単位:千円)

1 事業総利益	29,179,704	(17)その他事業収益	8,880,993
(1)信用事業収益	9,013,530	(18)その他事業費用	6,412,263
(2)信用事業費用	1,614,393	※その他事業総利益	2,468,731
※信用事業総利益	7,399,135	(19)指導事業収入	645,549
(3)共済事業収益	8,195,715	(20)指導事業支出	958,540
(4)共済事業費用	496,724	※指導事業収支差額	▲ 312,988
※共済事業総利益	7,698,990	2 事業管理費	27,445,671
(5)購買事業収益	44,127,939	(うち人件費)	19,984,065
(6)購買事業費用	38,341,736	(その他事業管理費)	7,461,595
※購買事業総利益	5,786,202	事業利益	1,734,031
(7)販売事業収益	6,808,409	3 事業外収益	2,207,879
(8)販売事業費用	2,908,607	4 事業外費用	505,434
※販売事業総利益	3,899,800	経常利益	3,436,477
(9)保管事業収益	1,517,031	5 特別利益	1,125,198
(10)保管事業費用	500,650	6 特別損失	2,360,419
※保管事業総利益	1,016,379	税引前当期純利益	2,201,257
(11)加工事業収益	1,440,908	7 法人税・住民税及び事業税	463,661
(12)加工事業費用	1,064,476	8 過年度法人税等(戻入額)	0
※加工事業総利益	376,432	9 法人税等調整額	32,592
(13)利用事業収益	2,111,161	当期剰余金	1,705,004
(14)利用事業費用	1,594,983	前期繰越剰余金	2,139,063
※利用事業総利益	516,177	任意積立金取崩額	939,249
(15)宅地等供給事業収益	449,981	再評価差額金取崩額	65,455
(16)宅地等供給事業費用	119,149	当期未処分剰余金	4,848,774
※宅地等供給事業総利益	330,832		

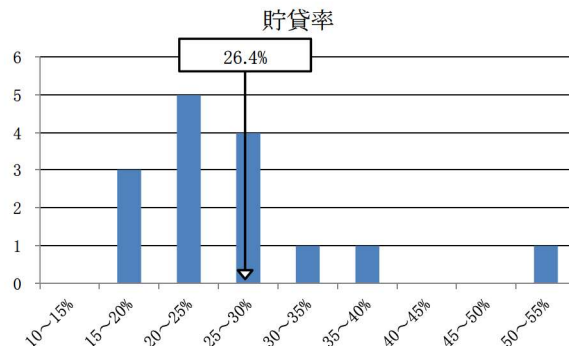
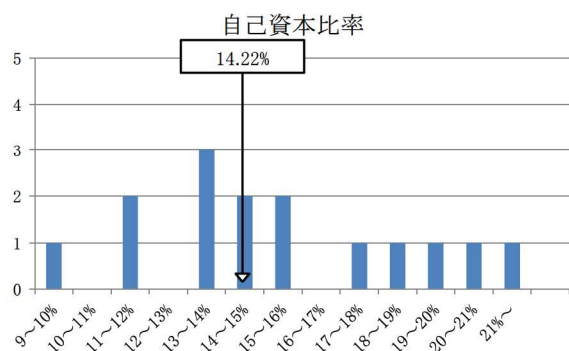
(注) 各農業協同組合の金額を積み上げたものであり、必ずしも内訳と計は一致しない。

## ◎主な指標の分布状況(経営状況)

※以下のグラフは、県内15総合農協の各指標の分布状況を、各範囲区分ごとの農協数で表したもの  
 ※矢印(吹き出し)は平均値(比率は加重平均)

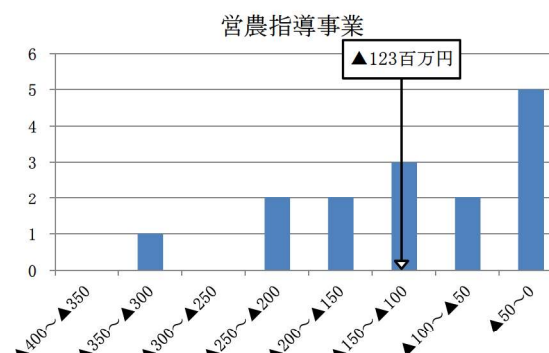
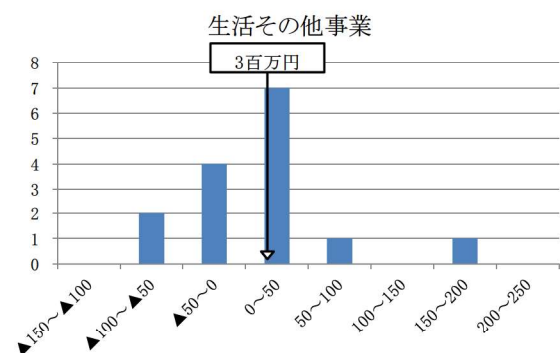
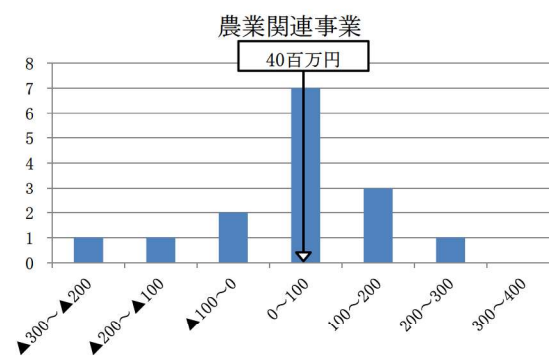
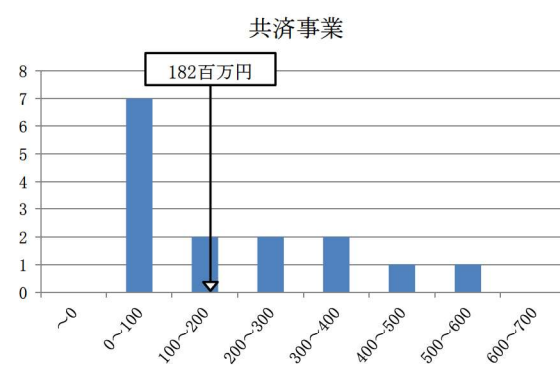
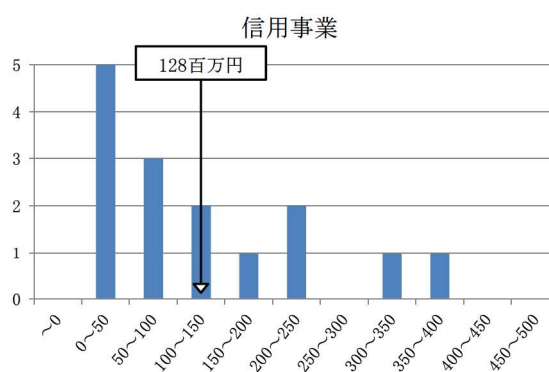
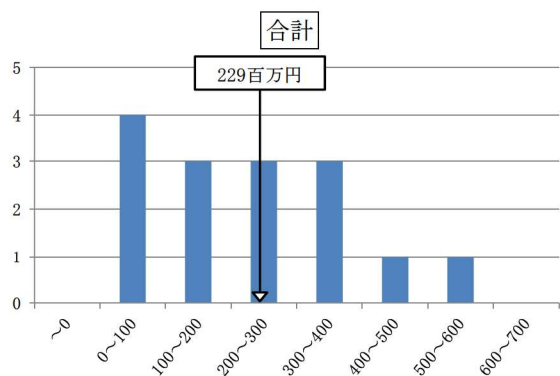
### ○自己資本比率及び貯貸率

(【縦軸】農協数、【横軸】単位：%)



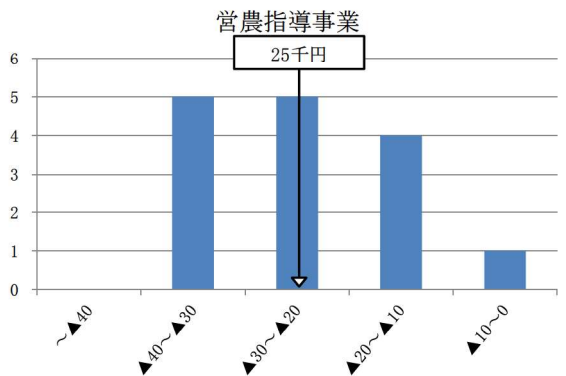
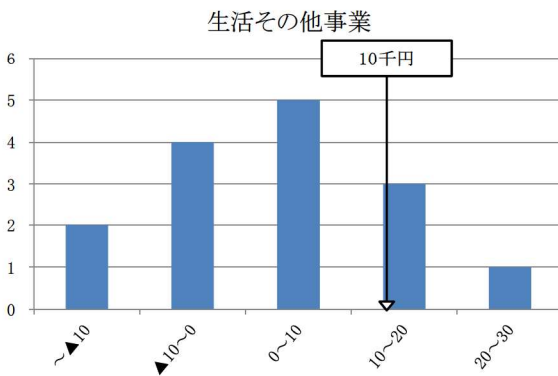
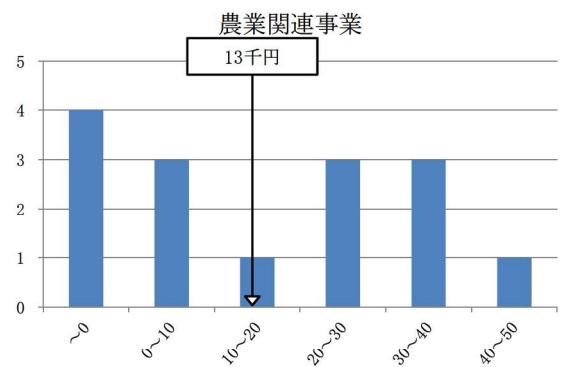
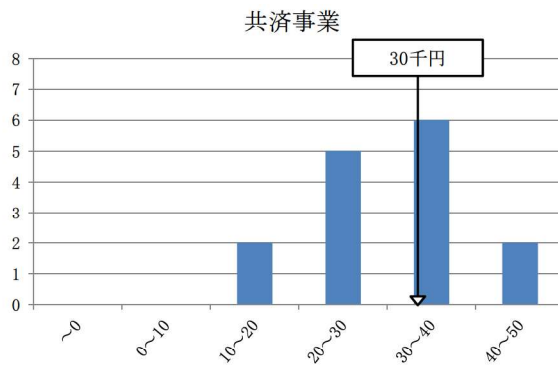
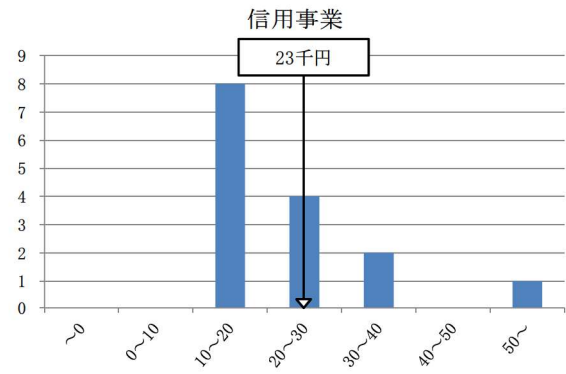
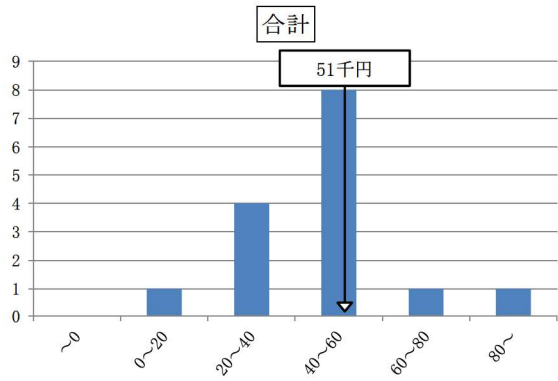
### ○農業協同組合の事業別経常損益

(【縦軸】農協数、【横軸】単位：百万円)



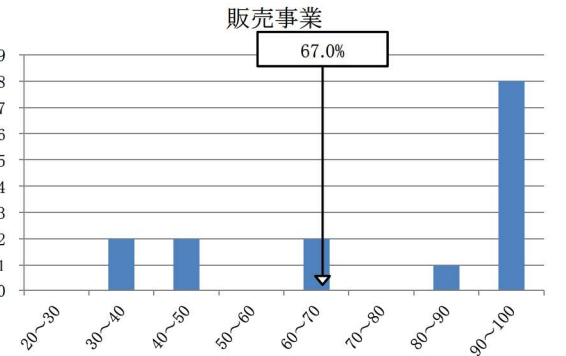
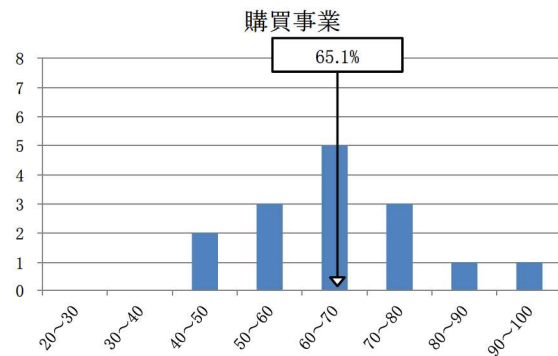
○農業協同組合の事業別経常損益(正組合員1人当たり)

(【縦軸】農協数、【横軸】単位:千円)



○農業協同組合の系統利用率

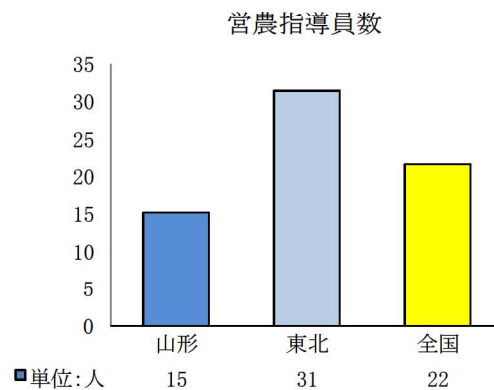
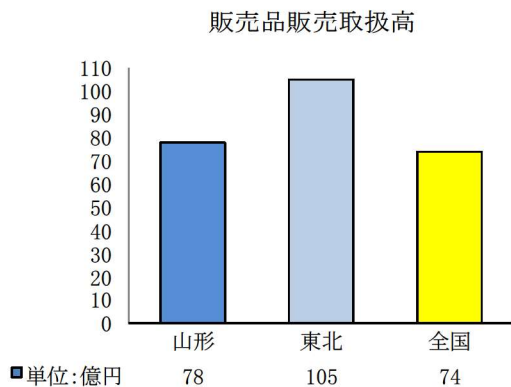
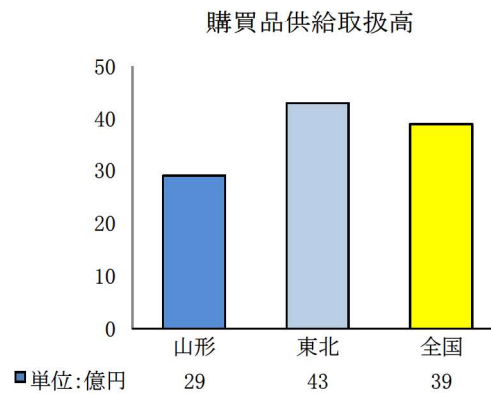
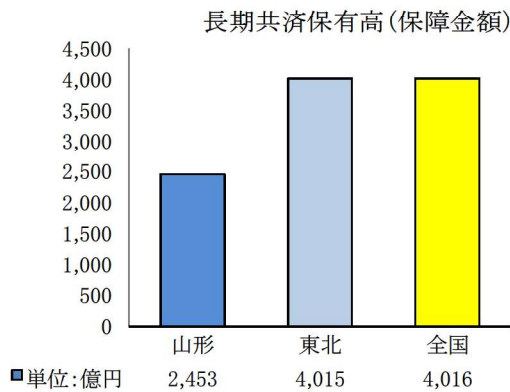
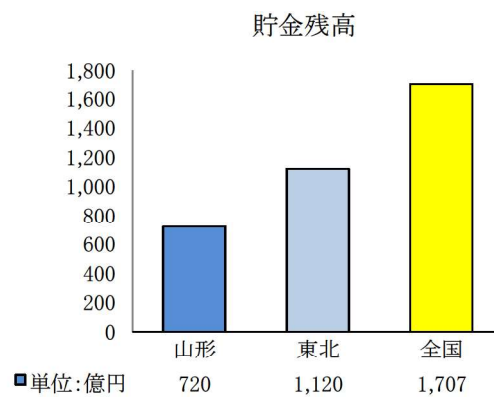
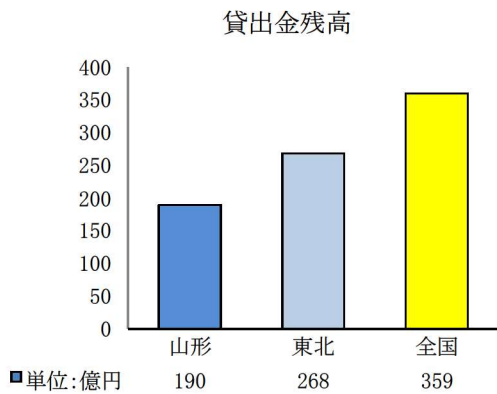
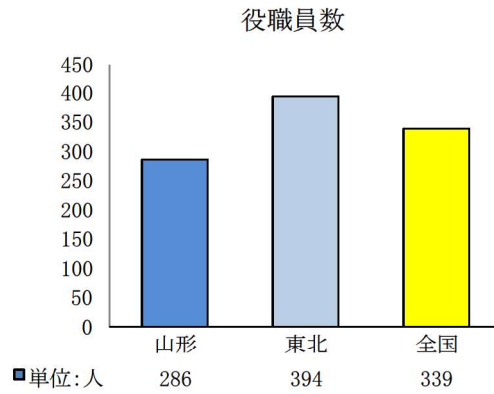
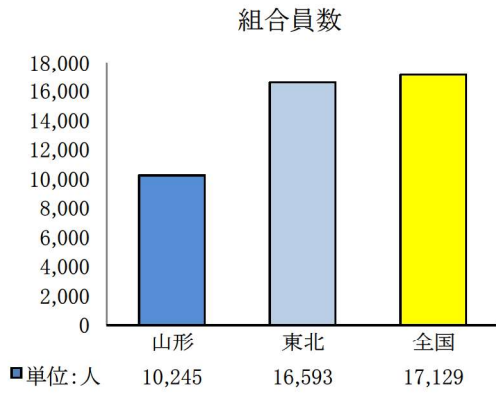
(【縦軸】農協数、【横軸】単位:%)



※ 系統利用率=系統利用高/当期受入高

※ 系統利用率=系統利用高/当期販売取扱高

◎全国との比較(1組合当たり)



※ 全国数値及び東北数値は、令和元事業年度  
 県数値は、令和2事業年度(総合農協データのみ)



## 第 二 部

中央会、連合会、専門農協、農事組合法人概況

◎農業協同組合中央会・農業協同組合連合会概況

(令和4年1月1日現在)

連 合 会 名	電 話 番 号	所 在 地	会 長 名	区 域	設立年月日	経 営 管 理 委 員	理 事	監 事	正 会 員	准 会 員	職 員	出 資 総 額 (千円)
山形県農業協同組合中央会	023-634-8111	〒990-0042 山形市七日町三丁目1の16	折 原 敬 一	県一円	S29.9.13	-	8	3	19	1	47	-
楡引農村工業農業協同組合 連合会	0235-57-2214	〒997-0341 鶴岡市下山添字庄南1の2	太 田 政 士	県区域 未満	S23.9.1	-	5	2	3	-	29	106,020
庄内農村工業農業協同組合 連合会	0235-24-0690	〒997-0004 鶴岡市本田字八百地275	太 田 政 士	県区域 未満	S23.9.1	-	6	2	6	-	25	144,390

◎専門農協概況

(令和4年1月1日現在)

業種	組 合 名	代 表 理 事 組 合 長 名	所 在 地	電 話 番 号	設 立 年 月 日	理 事	監 事	正 組 合 員	准 組 合 員	職 員	出 資 非 出 資 の 別
酪農	山形県酪農業協同組合	山 口 長 一	〒992-0472 南陽市宮内715-3	0238-47-2336	H5.4.1	11	2	115	39	24	出
	河北町酪農農業協同組合	楨 正 昭	〒999-3502 西村山郡河北町大字吉田字花ノ木2150-3	0237-72-2255	S36.3.30	5	2	16	2	-	出
特園 産芸	山形県南ホップ農業協同組合	樋 谷 謙 滋 郎	〒992-0831 西置賜郡白鷹町大字荒砥甲673	0238-85-5235	H9.1.6	5	2	24	0	1	出
一 般	寺内農業協同組合	溝 越 芳 弥	〒999-4551 尾花沢市大字寺内1040-1	0237-25-2117	S23.8.4	-	-	-	-	-	非

◎農事組合法人概況

(総括表)

(令和4年1月1日現在)

業種 法人の種別	業 種 分 類																		複合 作目	合計	
	単 一 作 目																				
	畜 産						果 樹			野 菜		工 芸	普 通 作		養 蚕	其 他	単 一 作 目 的 計				
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏			畜産 の計	りんご	さくらんぼ	その他	露地		施設	稲				その他			
採卵鶏				ブロイラー	その他																
1号法人	出資	1	5	2				8			2		1	1	3			0	15	2	17
		1	5	2				8			2		1	1	3			0	15	2	17
								0										0	0		0
	非出資		1					1	2	1		1			13				18	2	20
			1					1	2	1		1			13				18	2	20
								0										0	0		0
2号法人				3				3				2		7	2		1	15	15	30	
				3				3				2		7	2		1	15	15	30	
								0										0		0	
1・2号法人		1	1	1				3			2		3		35	12		11	66	121	187
		1	1					2			2		2		35	12		11	64	119	183
				1				1					1						2	2	4
計	1	7	6	1	0	0	0	15	2	1	4	3	4	1	58	14	0	12	114	140	254
	1	7	6	0	0	0	0	14	2	1	4	3	3	1	58	14	0	12	112	138	250
	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	4

(注)上段は設立法人数、中段は活動法人人数、下段は事業停止法人人数です。

(業種別・総合支庁別)

(令和4年1月1日現在)

		酪農	肉用牛	養豚	養鶏	果樹	野菜	工芸	普通作	養蚕	その他	複合作目	合計
法人数		1	7	6	1	7	7	1	72		12	140	254
		1	7	6		7	6	1	72		12	138	250
					1		1						2
出資・ 非出資 の別	出資	1	6	6	1	4	6	1	59		12	138	234
		1	6	6		4	5	1	59		12	136	230
					1		1						2
	非出資		1			3	1		13			2	20
			1			3	1		13			2	20
												2	0
村山			3		1	5	1		21		3	16	50
			3			5	1		21		3	14	47
					1								2
最上								1	7		3	12	23
								1	7		3	12	23
置賜						1	1		15		5	30	52
						1	1		15		5	30	52
庄内		1	4	6		1	5		29		1	82	129
		1	4	6		1	4		29		1	82	128
							1						

(注)上段は設立法人数、中段は活動法人数、下段は事業停止法人数です。